

## 39 宮城県土地改良事業団体連合会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号			代表者	会長 伊藤 康志			
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	ホームページ	<a href="http://www.mlw.or.jp/">http://www.mlw.or.jp/</a>			
設立	昭和33年8月27日	改革分類	自立支援団体	県担当課	農林水産部 農村振興課			
出資等の状況	第1位	宮城県 ( 2.1% )	第2位	大崎市 ( 0.5% )	第3位	石巻市 ( 0.4% )	その他	市町村・土地改良区等 ( 97.0% )
		30,000 千円		6,830 千円		5,320 千円		1,354,773 千円
設立目的(定款等)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進						出資等総額	1,396,923 千円 ( 100.0% )

### 2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容	
		27年度	28年度	29年度		
事業1	受託事業	981,150	722,248	623,036	設計業務, 管理指導業務, 農地集積指導業務(国, 県, 市町村)	
	全体事業に占める割合	54.5%	44.9%	41.4%		
事業2	維持管理適正化事業	487,768	493,680	498,299	土地改良施設の補修や長寿命化のための事業	
	全体事業に占める割合	27.1%	30.7%	33.1%		
事業3	土地改良負担金対策事業	190,025	179,773	153,796	土地改良事業償還金の農家負担分の軽減	
	全体事業に占める割合	10.6%	11.2%	10.2%		
その他の事業	農道台帳管理等	140,536	212,818	230,825	農道台帳管理, 水土里情報システム運営等	
	全体事業に占める割合	7.8%	13.2%	15.3%		
全体事業費		1,799,479	1,608,519	1,505,956	指定管理者	-
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

### 3 評価

#### (1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
土地改良事業を行う者の協働組織により, 土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保と共同の利益確保を目的とし次の事業を行う。 ①会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の支援 ②土地改良事業に関する教育, 情報提供 ③土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④国または県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤その他必要な事業	土地改良事業に対する高い専門性を生かし, 会員である土地改良区に対して技術的・事務的な指導と支援を行うことにより, 事業の効率的な実施に資することが期待される。

#### (2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
会員が行う土地改良事業に対する技術的指導, 支援や情報提供については積極的かつ適切に実施できていると考えている。今後は更なる会員への技術的, 事務的な支援を継続していくほか, 関係機関からの期待に応えられるよう組織体制の充実を図る必要がある。	東日本大震災で甚大な被害を受けた農地・農業用施設の復旧・復興において, これまで蓄積した情報とノウハウを活用し, 会員に対する支援及び事業を行う国・県に対する協力を引き続き期待する。

#### (3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標	
イ	組織運営の健全性 ※1	○コンプライアンスマニュアルを作成し, 職員に配布すると共に研修を1回行った。 ○公認会計士・税理士から監査に関する定期的な指導を受けた。	コンプライアンスマニュアルの作成や, 公認会計士・税理士からの定期的な指導を受けており, 引き続き組織体制強化のため, 必要に応じて助言と指導を行う。	B
ロ	財務の健全性 ※1	○本年度予定した受託業務については, おおよそ予定どおり契約を取り交わしたが, 諸事情により翌年度へ繰越となった物件が多く発生したため収入が予算を下回った。このことは財務諸表に表現されていないものの, 業務完了に伴い回収可能な債権であることから, 次年度の収入増が見込まれる。	自己評価のとおり収入が予算を下回った結果, 収入に対し支出が多くなり, 当期正味財産は減少する結果となった。しかし, 経常費用に占める管理費の割合は正味財産が増加した昨年とほぼ変わっておらず, 引き続き経営改善に努めてほしい。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題		会員の要望や期待に応えられるよう, 組織運営の健全性, 財政の健全性を向上させるため, 脆弱な部分を認識し, 改善策と新たな目標達成に努力することが必要である。	復旧・復興事業が続いている土地改良区に対する指導・助言については, 継続して担う役割を期待している。その中で, 組織運営及び財務の健全性について向上するよう, 必要に応じて改善に努めて欲しい。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は, それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	5,160,590	4,969,633	4,861,202	△ 108,431
	流動資産	831,656	751,565	689,953	△ 61,612
	固定資産	4,328,934	4,218,068	4,171,249	△ 46,819
	うち基本財産	1,312,560	1,317,924	1,320,543	2,619
	負債合計	1,801,948	1,563,317	1,542,593	△ 20,724
	流動負債	547,140	435,031	398,153	△ 36,878
	固定負債	1,254,808	1,128,286	1,144,440	16,154
	うち長期借入金	155,664	124,541	93,417	△ 31,124
	正味財産合計	3,358,642	3,406,316	3,318,609	△ 87,707
	指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	3,358,642	3,406,316	3,318,609	△ 87,707	
正味財産増減計算書	経常収益	1,854,414	1,664,034	1,560,581	△ 103,453
	うち事業収益	1,799,479	1,608,519	1,505,956	△ 102,563
	経常費用	1,928,778	1,616,360	1,648,288	31,928
	うち管理費	196,597	202,059	209,811	7,752
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 74,364	47,674	△ 87,707	△ 135,381
	当期経常増減額	△ 74,364	47,674	△ 87,707	△ 135,381
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	122	0	0	0
	当期経常外増減額	△ 122	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 74,486	47,674	△ 87,707	△ 135,381
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	△ 74,486	47,674	△ 87,707	△ 135,381	
県の財政的関与	補助金	104,669	102,304	106,688	4,384
	委託金 ※2	369,374	420,123	374,246	△ 45,877
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	474,043	522,427	480,934	△ 41,493
	総収入 ※3	1,854,414	1,664,034	1,560,581	△ 103,453
	総収入に対する補助金等割合	25.6%	31.4%	30.8%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	155,664	124,541	93,417	△ 31,124	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。  
(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増減額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	65.1%	68.5%	68.3%	-0.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	152.0%	172.8%	173.3%	0.5%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-4.0%	2.9%	-5.6%	-8.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	10.6%	12.1%	13.4%	1.3%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	13 ( 0 )	14 ( 0 )	14 ( 0 )	平均年齢	1名のため非公開
職員	常勤職員(※4)	72	70	72	平均年収 (千円)	出資割合25%未満 のため非公開
	プロパー職員	72	70	72	常勤職員(プロパー)	
	県OB	0	0	0	平均年齢	46.3
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	出資割合25%未満 のため非公開
	その他の派遣職員	0	0	0		
	上記以外の職員(※5)	11	12	10		

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。